

コロナ入院でさす死亡多數

新型コロナ感染症の国内死者は分かっているだけでも累計約7万2000人にのぼります。死者数が過去最大になった2022年秋から23年初旬の第8波では、判明しているだけで死者の2割近くが高齢者入所施設で亡くなっています。政府・厚生労働省は新型コロナの感染症5類移行後（今年5月）も、高齢者施設のコロナ患者は「医師が入院の必要がないと判断した場合を除き原則入院」（同省老健局）としています。施設留め置きによる大規模な死亡者の発生は、人命軽視の自民党政治の責任を疑うものです。

（内藤重口子）

▼施設の苦悶③面

日本共産党中央委員会のべ、3割を超える人が高齢調査や本紙の取材・公文書、施設内で亡くなっている開示請求で分かったもの。ます。ほかにも岩手・栃木県（29%）、秋田・新潟・岡山（25%）、静岡（24%）など14県が2割を超えていまね、28日現在「整理中」と回復した北海道を除き集計しました。一部県が保健所不足やワクチン接種の遅れ設置認治体分を明らかにせず、一部政令市が「把握不^可能」（横浜市）など詳細を回答しませんでした。

それによると全国平均では死者の16・5%が高齢者施設で死亡しています。香川・高崎（35%）、大分（32%）、鹿児島（31%）など内での療養を認め、補助金りわけ施設内死亡率が高い付け事実上進めてきました。

施設の介護職員による高齢者入所施設の職員（奥）＝大阪府



た。そのもとで公然と「原則、施設内療養」を掲げる県（新潟、山形両県など）も現れました。さらに、施設療養中に容体が悪化しても「人工呼吸を離脱するもの」との批判など延命治療を希望していない人は施設においても同じで入院させない」「高齢者は施設で看取つてほしく」など入院調整する自治体が入院を断る例もあとを絶ちませんでした。

特養ホームの施設限りでつくる21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会（21・老福連）の第8波の調査では4割が「入院できなかつた」と回答。このう

第8波16.5% 高齢者施設内

施設ではクラスター（感染者集団）が多発しました。ところが政府・厚労省は、医療崩壊がより深刻になるのを回避するため高齢者施設

が「行政や病院から施設で看取つてしまい」と言われた」と回答しています。「命に優先順位をつけた」と延命治療を希望しない人は施設においても同じで入院させない」の専門職でないのに施設内療養に駆り出され大勢が感染してしまいます。

歴代国民党政権による医療費抑制政策で医療供給体制が脆弱にされるなか新型